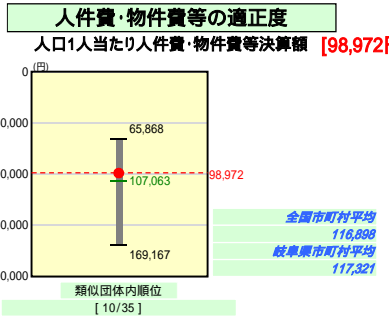
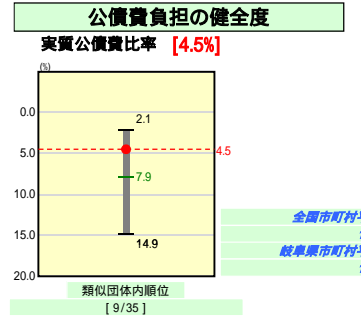
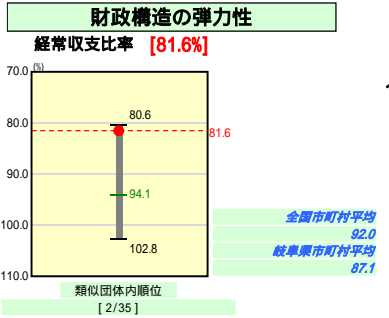
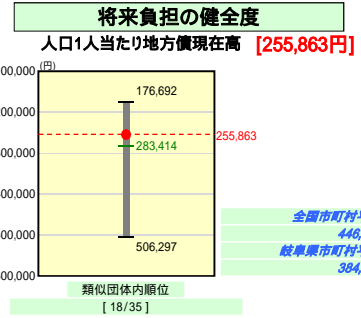
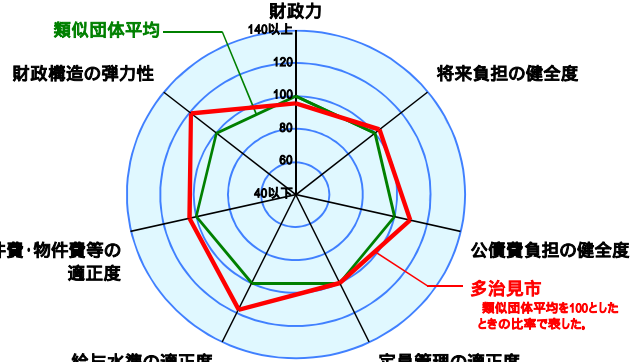
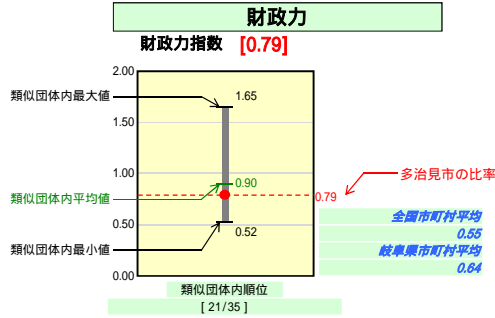


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

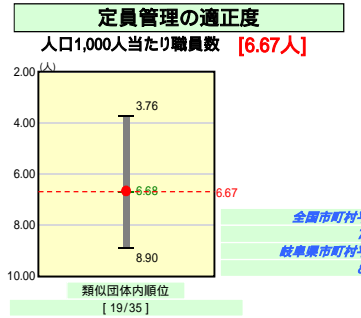
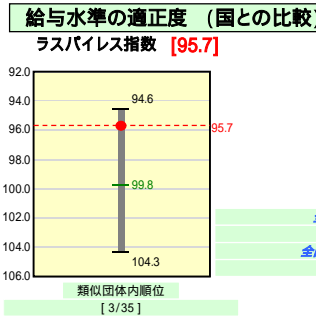
岐阜県 多治見市

人口	115,945 人(H20.3.31現在)
面積	91.24 km ²
歳入総額	31,256,113 千円
歳出総額	29,400,558 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言ふ。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市税の増加などにより、前年度より0.02ポイントの上昇となった。今後も市税収納率の向上などによる歳入の増加や人件費の削減、事務事業の見直しや「財政向上指針」に基づく市債発行抑制策などに継続して取り組むとともに、企業誘致や日帰り観光の推進など新たな財源確保にも取り組み、更なる財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率: 人件費など経常経費の削減は従来より実施しており、経常収支比率は前年度比0.3ポイント向上している。また、市税収入は増加したが、譲与税等の減少、臨時財政対策債や減税補てん債が減少している。今後は、扶助費が年々増加していくことが予想されるため、行政改革や事務事業点検の推進により、経常経費の削減を図っていく。

ラスパレス指数: 従来より人件費の抑制、給与水準の適正化に努めており、類似団体の中では、上位(給与水準が低い)に位置することになった。

実質公債費比率: 算出方法の変更により、3ヶ年平均が大幅に減少している。ただし、今後数年間は合併特例債事業の本格実施や学校耐震化、最終処分場建設に伴う起債借入額の増加、新病院建設事業による起債が見込まれるため、健全な財政に関する条例や財政向上指針に基づき事業選定を行うことで健全な財政運営に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高: これまでの一般廃棄物処理事業債、公共用地先行取得事業債などの起債残高の減少により、人口1人当たり地方債現在高は減少している。ただし、今後数年間は合併特例債事業の本格実施や学校耐震化、最終処分場建設に伴う起債借入額の増加が見込まれ、その償還に対する基金積立や借入額の調整等については、健全な財政に関する条例や財政向上指針に基づき事業選定を行うことで健全な財政運営に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 合併により職員数は一時的に増加したが、その後定員適正化計画の推進により、人口1,000人当たり職員数は前年度比較で0.02人の増加、類似団体内平均値とほぼ同数となった。平成18年度末においては、定員適正化計画の目標数値を前倒しで達成しているが、今後は新たな適正化計画のもとに、職員1人当たりの人口160人とするため、平成17年4月1日現在の職員から182人削減し、917人とすることを目標に、民間委託の推進や市場化テストの導入をすすめる。

人口1人当たりの人件費、物件費等決算額: 行政改革、事務事業の観点の実施等、人件費、物件費のコスト減に努めてきたことにより、類似団体内平均値を下回った。今後は、「健全な財政に関する条例」で規定する財政指標(経費の硬直化)の目標値の達成を目指し、経常経費の削減に努める。